

第9回日韓国シンポジウム

「マス・コミュニケーション教育を考える
変貌するメディアと社会のなかで」

2001年5月12日(土)

上智大学

日本マス・コミュニケーション学会 韓国言論学会 共催

<第1セッション 「送り手=コミュニケーターの教育をめぐって」>

送り手教育を考える

上智大学文学部新聞学科

鈴木雄雅

HAF00025@nifty.ne.jp

はじめに

松浦(2001)によれば、2000年7月現在で日本の大学でジャーナリズム、マス・コミュニケーション教育に関連する講座をもつ大学は国公立大31校、私立大211校(4年生157、短期大学54)がある。米国の人口と比較して、ほぼ妥当な比率で、数字から見る限り、ジャーナリズム教育は米国並みの盛況を極めていると錯覚しがちだ、との指摘があるように、基本的な土壌が異なるために、ジャーナリスト養成を主目的とした教育、ジャーナリズムを主要要素(カリキュラム)として大学教育を行うジャーナリズム教育、現代社会のニーズに応じて増加しつつあるマス・コミュニケーション教育、情報教育など多様な目的をもった学部、学科、専攻を一括して比較すること事態、あまり賛成できない。

周知のとおり、日本におけるジャーナリズム教育の問題点は大学でジャーナリズム教育を学んだ学生が必ずしも就職に有利ではないといわれてきた。また現場サイドもそれらを求めていなかった。いわゆるオン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)主義主導の業界であったからである。他方、戦後の日本のジャーナリズム教育環境は連合軍総司令部(GHQ)主導により、四年生大学で始まり、1980年代に「コミュニケーション」領域の専攻、学科が急増、さらに、「情報」「社会情報」などといった冠がつくものが増えたように、教授領域が拡大しつつある。それまでは「新聞学」と呼ばれていた日本のジャーナリズム教育、マス・コミュニケーション教育はごく一部の大学での専門教育(ジャーナリズムに関心をもつ学生に対する専門教育)であった狭義性が、市場の拡大とも受け取られる形で表出している。

それは韓国の大学教育における最近の関連学部学科の名称変更に顕著にみられるのと同様ではないか(金、2001)。サイバースペースの急速な発展と同様、韓国の方が日本よりも変化が著しいと思われる。そして、大学教育と受け皿にあるマスコミ産業界に長い間歩み寄る気配があまりなかった関係が、ここへ来てやや変化しつつある。ここではそれらを詳述する時間はないので、参考資料(表1)をみるにとどめる。

1. 教育領域の拡大

本来大学で行う「教育」が果たして職能的、あるいは職業を意識したもの ある特定の

職業に就くことを目的としたものか、といった「教育とは何か」が実は議論のコアになるべきものであると思うが、現実的に言えば、これまで大学で行ってきた関連カリキュラムを「マス・コミュニケーション教育」とひと括りにして考えると、21世紀はIT産業の時代としばしば言われ、将来の社会的環境が大学教育に幅広い情報教育を求めているように思われる。大学も時代に遅れまいとしているところは、おそらく先進国共通のことだろう（G・コッパー、1994）。

従って、90年代以降も、マス・コミュニケーションやメディアを理解する科目や、コンピュータ利用やメディア実習のような、実務的な科目を増やす傾向にあり、相対的に従来ジャーナリズム機能を主眼においた科目は減少しているかのように見える。

いくつか例をあげる。

東京経済大学は1995年、日本で初めてといわれるコミュニケーション学部を設立、コミュニケーションの幅広い分野を3つのコア「人間とコミュニティコア」、「組織と産業コア」、「異文化コア」を設け、さらに「調査・表現コア」、「英語コミュニケーションコア」があり、またインターンシップ制度を取り入れている。コミュニケーションと重視しつつ、マス・メディアへの就職もといった考えが垣間見られる。

1999年に新設された東京工科大学メディア学部も3つのコアが中心となったカリキュラムを組んでいる。すなわち「メディア表現コア」、「メディア環境コア」、「メディア技術コア」であり、コンピュータ、映像やCGを意識したもので、コンテンツ制作やデジタル技術の応用といった目標をおいている。ここではジャーナリズムは旧来のマス・メディアへの学生輩出よりも、よりいっそう広範囲な職業を設定したカリキュラムであることが特色である。文系と理工の融合といったところだ。

東海大学では今年度から従来の文学部広報学科（1961年）が広報メディア学科として改組し、メッセージの創造、発信能力の養成を、トレーニングを積むという実務教育主体を打ち出した。

こうしたことから、今日のマス・コミュニケーション教育とは、新聞学の学ぶことや新聞記者養成といった狭義の目的から、コミュニケーションの専門家、よりよいコミュニケーターを育てることもさることながら、「メディア・リテラシー」という用語に代表されるように、高度情報化社会のなかで急速に発展するメディアと日常的にどう向き合うかを教えるカリキュラムが求められている。それは何もテレビだけではなく、将来的にもコンピュータとどう付き合うかなどを視野にいれた、広範囲に及ぶものとなるだろう。

2. コミュニケーター教育に必要な要素

では、そうした環境が進展するなかで、大学教育がよきコミュニケーター、送り手を育てるカリキュラムを考えるとすれば、いったいどのような要素を取り入れたものになるのであろうか。おそらくそのコアとも言うべきものに情報リテラシー教育がいま必要とされる。報告者自身は、デジタルスペースの活用と呼んでいる。坂元昂はそれを、次の六つに

集約している（『ON THE LINE』KDD、1996年12月号）

「知」...情報の性質や内容を理解するための知識をもつこと。

「価」...情報をもつ内容の重要性をわきまえること。

「心」...感性を豊かにして、相手の言わんとしている心を読み取ること。

「道」...プライバシーの尊重、偽の情報を流さないというような情報倫理をもつこと。

「技」...コンピュータやアプリケーションソフトを使いこなせる技術を身に付ける。

「縁」...ヒューマンネットワーク。

その幾つかは既に義務教育で始まっているにしても、コンピュータは親や教師の代わりにしてくれるわけではない。また考えることを肩代わりしてくれるわけでもない。ノートと鉛筆と同じように、学習の、あるいは知識の伝達手段として当たり前のように、一人ひとりの個が必要に応じて選択して使えるようになるのが、コンピュータ利用の基本的なスタンスであろう。いわば「情報活用能力」が問われるわけである。

問題はそうした能力をいかに、大学で開発するか。従来の教育枠から考えても、上述のメディアリテラシー類にはいる教科、教育はわれわれの学問、教育概念枠に入っていたことを否定する人はいないであろう。時としてそれは先駆者のような振る舞いと、謝った認識があるような風潮がなくもないが、古くは視聴覚教育、社会科教育、学校新聞の製作などをつうじてジャーナリズム、マス・コミュニケーション、コミュニケーション教育は行われてきたのである。ところが、これらの教育を受けた人々がすべてそうした能力を生かす職業に就けたかということ、決してそうではあるまい。必要条件としてあるかないか。あるアメリカの研究者が日本の新聞社の入社試験を受けて、とてもこれは新聞社の試験（ジャーナリストの卵の資質を問う）ではない、と言ったのが、すべてを物語っている。

上智大学新聞学科（1932年）を卒業する学生はSEや情報、音楽産業など幅広くコミュニケーション産業をとれば、この15年間で毎年4割は関連職種についている。男子は2人に1人、女子は3人1人、出版関係は男女比率が逆転する。もしアメリカのように必要条件にしたならば、この数値は少なくとも倍になるであろう。時には、どうしてこの学生がメディアに入れるのか、と思うこともあるし、企業がいわゆるスポンサーサイドなどからの「コネ」入社のもものも決してないとは言えない。

本学新聞学科は歴史があり、またTVセンターで実習製作授業が必修であるとはいえ、今日の状況からしても、決して実務的な科目を中心にしたカリキュラム編成ではない。「理論にも偏せず、実技にも偏していない幅広い教育をめざし」、それは必ずしも、ジャーナリズムの世界に進まずとも、理性的かつバランスのとれた学生を育て、社会に送り出すこと、「真に良識ある社会人」を育てることを目標にしている。さらに加えれば、社会学部や情報学部ではなく文学部（英語表記＝School of Humanities）に所属してきたことは意味深いところである。

最後に、コミュニケーターを育てる教育を考えると、確かに就職先があるとか、な

いとかの現実問題は無視できないにしても、将来は誰もが旧来のマス・メディア発信者と同じ、いやそれ以上の発信源をもつ時代を目の前にして、情報源になる送り手（情報発信者）が情報を発信する重要性とか影響力をわきまえておかないと、とんでもない混乱が起きる（起きている）ことに、いささか鈍感すぎるのではないだろうか。

付け加えておくと、技術開発がいかに進もうと、ジャーナリストにとって重要なのは情報の知的収集と編集であり、それらをいかにして人々に効果的な言葉と手法で送ることができるかにつきるであろう。

【参考文献】(ABC順)

- ・ 春原昭彦「日本のジャーナリズム教育」『コミュニケーション研究』No.19（上智大学、特集 ジャーナリズム教育の現状と課題、1989）pp.57-63.
- ・ 「記者教育を考える」『新聞研究』No.514（1994年5月号）pp.10-43.
- ・ 「記者読本」『新聞研究』No.596（2001年3月号）pp.10-60.
- ・ 「記者教育を考える」『新聞研究』（2001年4月号）pp.27-35.
- ・ 金ドクモ「媒体環境に早期対応、学部制拡散の結果」『新聞と放送』2001年3月号
- ・ G .コッパー「欧州におけるジャーナリスト養成・研修 - その考え方と実践」『新聞研究』No.515(1994年6月号)、pp.52-58.
- ・ 松浦康彦「ジャーナリスト教育の改革とその将来」『朝日総研レポート』No.148. (2001年2月号)、pp.37-65.
- ・ 「新聞と新聞学の再生」『新聞研究』No.558（1998年1月号）pp.10-47.
- ・ 鈴木真保「全国大学マスコミ関係講座 この10年の変化」『総合ジャーナリズム研究』No.165(1998夏)、pp.95-97.
- ・ _____「分析」『大学マスコミ関係講座』『総合ジャーナリズム研究』No.168(1999夏)、pp.59-64.
- ・ _____『日本の大学の新聞学関連教育について』（1999年度上智大学修士論文）
- ・ 田村紀雄「高度情報化社会における新聞学」田村・林利隆（編）『ジャーナリズムを学ぶ人のために』（世界思想社、1993）pp.3-17.

表1 マス・コミュニケーション課程を行う関連課程の定員の変遷

	1950	1975	1998
	昭和25年	昭和50年	平成10年
新聞学科・専攻	615	490	440
放送学科	0	140	250
広報学科	0	100	300
マス・コミュニケーション学科・専攻	0	150	620
コミュニケーション学科・専攻	0	0	3,050
社会情報学科	0	0	1,675
合計	615	880	6,335

鈴木真保（1998）から